

これから、国にできることはなんですか？

国民の命を守ることが大事なのか、それとも産業経済を取るのか——。

これに尽きると言います。国家の使命は、国民の命を守ることが第一だと私は思いますが、そういう意味で、事故後の初動対応には疑問を感じます。

政府が主導権を握って命令しなければならぬとき、東京電力の意向、つまり経済を優先させようとしたからです。東電がとった方法は原発を残すことを前提としていたため、すべてが悪いほうへ悪いほうへと進んでいきました。政府の責任は重大です。今後これらのことを徹底的に検証すべきだと思います。

ここで政府にやってほしいことを、いくつかあげます。

ひとつは、半減期の長いセシウム137を中心に、土壌の放射性物質の量を測定し、汚染地図をつくること。

次に、食品の放射能測定をあらゆる分野で行い、長期にわたり調査をつづけていくことです。

ベラルーシでは、事故後、国土全域できめ細かな土壌調査が行われ、経年的に発表されています。

この地図を見ると、高度に汚染された区域は30 km圏内だけでなく、100 km、200 km離れた地点にまで広がっていることがわかります。風と雨によって放射性物質が運ばれた地域ですが、避難（移住）が必要かどうかとも一目瞭然です。

日本でも、早く土壌調査をスタートさせ、汚染地図をつくらなければなりません。現時点では、大気中の空間線量を計測することが先ですが、しっかりと調査をしてデータを公表していくことが急がれます。

地表に落ちたセシウムは、半減期から考えれば、少なくとも30年以上は消えませんが、土壌汚染の地図があれば、食品の汚染濃度も見当がつき、同時に人が受けている放射線被ばくの影響についても予測をつけることができます。世界中の人がこの事故を教訓とするためにも、汚染地図の作成は日本の義務です。

また、食品の放射能測定については、できるかぎり細やかに行っていくべきでしょう。

う。たとえば魚介類なら、同じ場所で水揚げされた魚でも、魚の種類に分けて測定したほうがいい。

食品は、安全性がはっきりしていなければ、口にする気分になりません。これは風評被害ではなく、「安全なものを食べたい」という、人としての当たり前の欲求です。不安が解消されないかぎり、いくら値段が安くても、汚染された東日本の魚より西日本

の魚を、日本海側の魚を食べたいと思うのではないでしょうか。

風評被害を問題にするのなら、野菜でも米でも魚でも肉でも、できるかぎりの検査を行い、安全確認の印をつけてから販売すればいいのです。

チエルノブイリの汚染地域では、市町村にある保健局が厳しい検査を行っていました。事故後10年以上たつても、さまざまな人が市場に出すまへの野菜や牛乳を持って、保健局に来ていました。放射能の値を知らされ、「やつぱり今回もダメか」としょんぱりして帰っていく人を見たこともあります。

あらゆる食品の測定を細かく行っていくのは、むずかしいことかもしれません。でも、いまは非常事態なので政府が主導してやったほうがいい。安全が確認されたものだけを市場に並べるようにすれば、風評被害を出さずに安心して食べることができま

す。

私は医師であると同時に、行政のトップでもあるので、生産者の方々の不安もよくわかるつもりです。せっかく育てた作物を捨てなければならなくなつたら……、先祖から受け継いできた土地で農業ができなくなつたら……。そう思えば、やりきれない気持ちにもなるでしょう。

しかし、ポーランドは、国をあげて最悪の事態を想定した予防策をとったために、国民全体の健康被害を避けることができました。

日本政府にも、原発事故の早期収束と合わせて、健康被害をどういとおめるかを本気で考えてほしいです。生産者の生活を確実に補償し、国民の命を守るために責任を持った対応が求められています。

